

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～  
(Ref No : 25-002)

1 米国のトランプ大統領の就任後、コンパクト（自由連合盟約）に基づく資金提供が不透明な状態が続いている。マーシャル諸島は資金提供が長期的に遅れた場合の緊急対応策を準備していたが、資金提供が中断することなく継続されることを駐マーシャル諸島米国大使が確約した。

コンパクトはトランプ政権による削減を免れた一方で、米国政府の解体はマーシャル諸島に直接的な影響を与え始めている。

2月17日の週には、太平洋地域教育研究所（REL Pacific）の教育助成金が打ち切られたことが判明した。また、マーシャル諸島商工会議所の USAID による人身売買防止助成金、国務省による女性起業家育成助成金も現在は打ち切られている。

[原文](#)

(10<sup>th</sup> March 2025, MBJ)

2 バヌアツ警察海上部隊の16名の職員は、1週間にわたる船上立入検査手順に係る集中訓練を修了した。

この訓練はニウエ協定に基づき、オーストラリア漁業管理局（AFMA）及びニュージーランド第一次産業省（NZMPI）が、バヌアツのEEZ内におけるIUU漁業対策のため実施したもので、フォーラム漁業機関（FFA）が毎年行っている地域的なモニタリング・コントロール・サーベイランス（MCS）活動の一環である。

[原文](#)

(15<sup>th</sup> March 2025, Daily Post)

3 米国のザ・メタルズ・カンパニー（TMC）は、7万4990 km<sup>2</sup>の海底の探査権を与えていたキリバス国営企業との契約を1月中旬に解消した。これは同社が持つ太平洋エリアの探査権の3分の1の面積にあたる。

これはキリバス側からの働きかけによる契約解消とみられ、同国の天然資源漁業開発省は3月17日、中国大使との間で深海資源の持続可能な探査のための協力の可能性を探るための会談を行ったことを発表した。

TMCのバロン最高経営責任者は、キリバス周辺海域は、TMCが探査した他の海域に比べて経済的魅力が低く、今回の契約解消は優先順位の問題であったと述べた。

[原文](#)

(18<sup>th</sup> March 2025, Radio NZ)

4 太平洋諸島フォーラム（PIF）のワンガ事務局長は、米国のトランプ大統領が援助を停止する決定を下したことで、太平洋地域機関評議会（CROP）の活動にも影響が及ぶと記者団に語った。

バイデン政権時代の2023年に約束された太平洋地域に向けた2億ドルの新規資金などが現在保留されている。

ワンガ氏は、「我々は現政権と話し合うために最大限の努力をしている。PIFと米国新政権との間で、本当に良い関係を築きたい。」と語った。

[原文](#)

(19<sup>th</sup> March 2025, Radio NZ)

5 ソロモン諸島のマネレ首相は、豪州が同国の警察力を拡充し、ホニアラに大規模な警察訓練センターを新設する1億2000万ドルの支援と引き換えに、同国から戦略的譲歩を引き出そうとしていることに反発している。

豪州には、中国によるソロモン諸島での警察活動の拡大を阻止し、同国を重要な安全保障パートナーとして確立させたい狙いがある。

マネレ首相はABCの取材に対し、この問題について妥協点を見出そうとしていると語った。

[原文](#)

(19<sup>th</sup> March 2025, Radio NZ)

6 3月17日、インドのモディ首相とニュージーランド（NZ）のラクソン首相は、ニューデリーにおいて首脳会談を行った。

本会談では特に海洋安全保障と防衛協力の分野における二国間関係強化が強調された。

両首脳は、インド太平洋地域における海洋安全保障上の課題が増大していることを認識し、ルールに基づく国際秩序、特に国連海洋法条約（UNCLOS）の支持を再確認した。

また両首脳は、防衛協力に関する覚書（MoU）に調印した。これにより定期的なハイレベル協議、海軍交流、海上安全強化に向けた共同イニシアティブが促進される。

さらに、大きな進展として、多国籍海軍によるパートナーシップである合同海上部隊（CMF）へのインドの参加をNZが支持した。CMFは海賊対処など不法な海洋活動に対抗する上で極めて重要な役割を果たしており、インドが参加することでインド太平洋の安全保障における重要なプレーヤーとしての役割が強化される。

また、NZはインドが提唱するインド太平洋海洋イニシアティブ（IPOI）に参加する意向を表明した。IPOIは、海洋資源の持続可能な管理、災害レジリエンス、海洋状況把握（MDA）の強化を目的としている。モディ首相は、NZの参加

を歓迎し、海洋保護、持続可能な漁業、気候変動レジリエンスに係るイニシアティブへの貢献の可能性を強調した。

[原文](#)

(18<sup>th</sup> March 2025, India News)

7 パプアニューギニア (PNG) のポートモレスビーにおいて、第7回太平洋合同安全保障会議 (JHoPS) が開催された。

PNG のロソン副首相は、太平洋地域の警察・防衛の代表者らを歓迎し、計画中の地域枠組みである Regional Joint Deployment Framework の策定が重要焦点になると述べた。

同副首相は、この枠組みについて、太平洋地域全体の安全保障上の危機や災害に効果的に対応する能力を強化する上で極めて重要であり、また、法的・行政的な手続を合理化することで、必要な時に治安部隊が迅速かつ効率的に派遣されるようになると述べた。

オーストラリア連邦警察 (AFP) のカーショウ長官は、太平洋地域は伝統的・非伝統的な様々な安全保障上の課題に直面しており、共通の理解に基づく協力的な解決策が必要であるとし、太平洋警察支援グループ (PPSG) (※豪州主導の太平洋警察イニシアティブ (PPI) の一環で設置されている多国籍警察部隊) などに資金を投じ続けると述べた。

[原文](#)

(20<sup>th</sup> March 2025, Radio NZ)

8 3月4日、在ミクロネシアの籠宮大使は、海上保安庁モバイル・コーポレーション・チーム (MCT) の訪問を受けた。

MCT は2月24日から3月1日にかけて、チュークで今年度の海上警察の能力向上プログラムを実施した。今後のプログラムについて意見交換が実施された。

[原文](#)

(19<sup>th</sup> March 2025, The Kaselehlie Press)

The *March 19 - April 1, 2025*  
Kaselehlie Press

## **Japan Coast Guard Mobile Cooperation Team visits Ambassador Kagomiya**

*Embassy of Japan to the FSM*

*March 4, 2025*

*Pohnpei*—On March 4, 2025, Ambassador Kagomiya received the Japan Coast Guard (JCG) Mobile Cooperation Team (MCT).

The JCG MCT conducted this fiscal year's capacity building program mainly in Chuuk State Maritime Police from February 24 to March 1. Ambassador Kagomiya exchanged views with the team on future programs.



*Ambassador Kagomiya and Japan  
Coast Guard Capt. MIURA*